

氷見市中長期財政見通し（令和6年度～令和15年度）の概要

令和6年12月18日
総務部財務課

令和6年度において把握した変更要因や令和7年度当初予算編成方針を反映した中長期財政見通し（一般財源ベース）は、次のとおりです。

【主な変更要因】

- ・人口の推計・・・国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計（令和5年公表）をもとに試算
- ・市税の減（個人及び法人市民税、固定資産税等）・・・令和6年能登半島地震による固定資産税の減免及び人口減少等に伴う減を反映
- ・特別交付税の増・・・主に震災対策分として令和5年度は7.5億円、令和6年度は4億円、令和7年度は2億円の増を反映
- ・特定目的基金繰入金の増・・・ふるさと応援寄附金の繰入額を令和6年度は7億円、令和7年度以降は6億円の増額を反映
- ・人件費の増・・・令和6年度の給与改定を反映
- ・公債費の増・・・震災対策の災害復旧事業や借入利率の見直しを反映
- ・投資的経費の増・・・城端線・氷見線再構築事業などの大型事業の追加や物価高の影響に伴う増を反映
- ・震災対策分の純増・・・これまでの震災対策や今後の災害公営住宅整備及び液状化対策などを反映

●一般会計における国・県支出金や市債などの特定財源を除く一般財源ベースでの収支を試算（単位：百万円、％）

区分	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
市税	5,442	5,184	5,304	5,276	5,178	5,148	5,118	5,021	4,985	4,949	4,847
普通交付税（臨時財政対策債を含む）	5,862	5,847	6,129	6,169	6,280	6,398	6,485	6,663	6,510	6,545	6,497
特別交付税	1,750	1,400	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
譲与税・交付金	1,559	1,758	1,532	1,539	1,546	1,553	1,561	1,568	1,576	1,583	1,590
その他収入（主に財産売却収入）	109	356	59	59	79	79	79	79	79	79	79
前年度繰越金	982	700	1,056	664	462	493	453	267	205	119	171
財政調整基金繰入金	558	500	400	400	400	400	400	400	400	400	400
減債基金繰入金	8	220	186	305	372	395	428	493	508	538	509
特定目的基金繰入金	600	820	750	600	600	720	720	720	720	720	720
歳入合計（A）	16,870	16,785	16,616	16,012	15,917	16,186	16,244	16,211	15,983	15,933	15,813
人件費	2,913	3,306	3,210	3,348	3,331	3,403	3,381	3,453	3,440	3,518	3,499
扶助費	1,165	1,189	1,159	1,097	1,067	1,034	1,002	970	943	917	889
公債費	2,398	2,316	2,619	2,835	2,973	3,098	3,270	3,463	3,462	3,500	3,387
うち大型事業分	51	242	469	648	798	907	1,019	1,125	1,176	1,266	1,218
うち震災対策分		2	43	78	104	209	291	394	447	478	479
投資的経費	480	421	482	442	458	460	602	555	521	541	556
うち大型事業分	41	19	33	42	58	60	202	155	121	141	156
繰出金	3,136	3,109	3,141	3,043	3,061	3,062	3,032	3,047	3,129	3,058	3,025
物件費・維持管理費・補助費等	4,245	4,205	4,208	4,158	4,138	4,112	4,079	4,040	3,996	3,895	3,838
震災対策分	830	411	354	12							
財政調整基金積立金	292	402	328	332	231	247	227	134	103	60	86
減債基金積立金	511	170	251	283	145	297	364	324	250	253	186
特定目的基金積立金	200	200	200	0	20	20	20	20	20	20	20
歳出合計（B）	16,170	15,729	15,952	15,550	15,424	15,733	15,977	16,006	15,864	15,762	15,486
実質収支（A-B）	700	1,056	664	462	493	453	267	205	119	171	327

財政調整基金現在高	3,154	3,056	2,984	2,916	2,747	2,594	2,421	2,155	1,858	1,518	1,204
減債基金現在高	3,693	3,645	3,712	3,692	3,467	3,371	3,309	3,142	2,886	2,603	2,282
特定目的基金現在高	2,449	2,437	2,487	2,487	2,507	2,407	2,307	2,207	2,107	2,007	1,907
市債発行額（臨時財政対策債を含む）	2,063	4,697	4,046	2,779	1,671	2,236	2,466	2,330	2,085	2,095	1,870
うち大型事業分	453	838	1,043	967	507	1,090	1,320	1,184	939	949	724
うち震災対策分	235	2,630	1,938	745	96	79	79	79	79	79	79
市債現在高（臨時財政対策債を含む）	24,713	27,148	28,701	28,834	27,765	27,157	26,637	25,809	24,730	23,613	22,368
うち大型事業分	6,302	6,898	7,472	7,791	7,500	7,683	7,984	8,043	7,806	7,489	6,995
うち震災対策分	235	2,863	4,758	5,425	5,417	5,287	5,075	4,760	4,392	3,993	3,593
実質公債費比率（単年度）	12.43	11.00	11.84	12.43	12.48	12.38	12.53	12.71	12.49	12.17	11.74
実質公債費比率（3か年平均）	11.8	12.0	11.8	11.7	12.2	12.4	12.4	12.5	12.5	12.4	12.1
将来負担比率	12.9	17.3	16.8	15.8	17.9	21.7	26.3	32.3	38.9	45.9	49.8
標準財政規模	12,298	12,424	12,557	12,621	12,714	12,750	12,818	12,978	12,743	12,754	12,680
人口（国勢調査を基に推計）	41,282	40,341	39,249	38,503	37,757	37,011	36,265	35,522	34,796	34,070	33,344
普通交付税に用いる人口	43,950（R2国勢調査確定値）					39,249				35,522	

※市債発行額及び市債現在高には、地域総合整備資金貸付金（転貸債）は含んでいない。

【令和5年度から令和14年度までの推計結果の比較】

（単位：百万円）

区分	令和5年度策定(B)	令和6年度策定(A)	(A) - (B)
歳入合計①	158,912	162,757	3,845
歳出合計②	154,220	158,167	3,947
実質収支（①－②）	4,692	4,590	△102
R14末財政調整基金残高	1,592	1,518	△74

区分	概要
市税	国が示す経済成長率＋0.5％を参考に試算し、令和5年度はコロナ禍からの経済回復により増収となりましたが、令和6年度は定額減税の実施、令和7年度以降は人口減少の影響に伴う減収傾向に加え、震災に伴う固定資産税の減免や家屋の取り壊しなどの影響により、昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で6.1億円の減額となりました。
普通交付税	令和5年度は国の補正予算に伴う追加交付などにより1.1億円の増額となり、令和6年度以降は震災対策などに伴う公債費の増による基準財政需要額の増額と市税や譲与税・交付金の減による基準財政収入額の減額により、昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で27.8億円の増額となりました。
特別交付税	令和5年度は震災対策に伴う措置により7.5億円と大幅な増額となり、令和6年度、令和7年度も同様の措置により4億円、2億円の増額を見込み、令和8年度以降は例年どおり毎年度10億円を見込んでいます。
譲与税・交付金	令和6年度は定額減税の補てんとして地方特例交付金が増額となりましたが、令和6年度以降の地方消費税交付金の配分方法が変更になったことから、昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で9.1億円の減額となりました。
その他収入	国の災害査定が遅れに伴い、令和5年度の災害関係の国・県補助金2.7億円が令和6年度収入となります。また、震災対応を優先することから令和8年度まで未利用資産の売却を一時停止し、令和9年度から売却を再開する予定です。
基金繰入金	財政調整基金繰入金を令和6年度は5億円、令和7年度以降は4億円とし、減債基金繰入金（財源補てん分）を毎年度平均1億円としています。また、ふるさと応援寄附金受入額を令和6年度以降は6億円と見込み、特定目的基金に積み立てた6億円を翌年度に繰入れます。このほか、教育文化施設整備の財源として、教育文化振興基金繰入金を令和10年度から令和15年度まで毎年度1億円を繰入れます。
人件費	令和6年度の給与改定を反映し、職員数は令和15年度まで530人として試算しています。定年延長に伴い、偶数年度には退職者に係る退職手当特別負担金が必要なることから、令和14年度まで増減を繰り返すこととなります。昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で7.4億円の増額となりました。
扶助費	特に15歳以下の人口減少の影響により、昨年度の推計と比べて、令和5年度から令和14年度までの10年間で9.4億円の減額となりました。
公債費	令和9年度から本格的に震災対策に係る元金償還が始まり、令和6年度から令和15年度までの10年間で25.3億円の純増となることに加え、物価高の影響を反映した小・中学校校舎等長寿命化改修やふれあいスポーツセンター長寿命化改修などの大型事業を順次実施することとしているため、令和14年度には3.5億円とピークになるものです。大型事業の実施時期の見直しなどにより年次計画の平準化を図っていますが、昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で19.6億円の増額となりました。
投資的経費	大型事業を除いた市債借入額を年間10億円、市債対象外の一般財源を年間4億円として試算しています。令和7年度以降の大型事業では、国営施設機能保全総合対策事業(十二町潟排水機場)負担金で6.4億円、城端線・氷見線鉄道再構築事業で4.5億円を追加し、物価高の影響により小・中学校校舎等長寿命化改修で7.7億円の増額を見込んでいることから、昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で5.4億円の増額となりました。
繰出金	下水道事業は人口減少に伴う料金収入の減に加え、令和9年度から震災対策に係る元金償還が始まることから増加傾向となります。国民健康保険事業は人口減少により減少傾向、介護保険事業や後期高齢者医療事業は高齢化の進展により増加傾向を見込んでいますが、繰出金全体では、人口減少の影響により減少傾向になると見込んでいます。
物件費・維持補修費・補助費等	令和7年度は物価上昇率＋1.9％、電気料＋2.0％として物価高の影響を見込み42.1億円と試算しています。令和8年度までは震災対策に注力することとしていることから、既存事業を精査して経費を抑制しています。その後、公共施設再編やデジタル化などの行政改革により40億円から41億円台で推移し、令和15年度は38.4億円となるものです。昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で8千万円の減額となりました。
震災対策分	令和6年度には令和5年度からの繰越事業を含めて被災者生活再建支援事業2.6億円など10.1億円の一般財源を見込んでいます。令和7年度以降は、事業費ベースで、主に道路を復旧する公共土木施設災害復旧事業として2.8億円、災害廃棄物処理事業として17.8億円、災害公営住宅整備事業として1.7億円、液状化対策事業として1.3億円、農地施設災害復旧事業として6.4億円などを見込んでいますが、国・県補助金や市債などの特定財源を活用できるため、3.7億円の一般財源を見込んでいます。
基金積立金	教育文化施設整備の財源として、令和5年度から令和7年度まで毎年度2億円を教育文化振興基金に積み立て、令和10年度以降から6年間、毎年度1億円を繰入れることとしています。また、未利用資産の売却収入による積み立ては震災対応を優先することから、売却を再開する令和9年度から毎年度2千万円積み立てることとしています。
基金残高	財政調整基金残高については、震災対応のための取り崩しに伴い、昨年度の推計と比べ、令和5年度から令和14年度までの10年間で7千4百万円の減額となり、令和15年度末残高は12億円で標準財政規模の10％である12.7億円を若干下回っています。減債基金残高については、過疎対策事業債の交付税措置額の残額を積み立て、償還時に繰入れることとしており、昨年度の推計と比べて、10年間で5.4億円の増額となりました。特定目的基金残高については、ふるさと応援寄附金受入額の影響により、10年間で1.7億円の増額となりました。
市債発行額	震災対策分として、令和6年度は令和5年度からの繰越事業を踏まえて2.6億円、令和7年度は1.9億円、令和8年度は7億円の市債発行を予定しています。また、大型事業に係る市債発行は小学校校舎等長寿命化改修や消防指令システムの改修などにより、令和7年度は10億円を超える発行額を見込んでいます。震災対策が一段落する令和9年度以降は、追加した大型事業や物価高の影響を反映した事業費の増額などにより、総額で毎年度1.7億円から2.5億円の範囲内での市債発行を予定しています。
市債残高	令和8年度の28.8億円をピークと見込んでいます。道路や農地施設などの災害復旧事業の進捗の影響により、ピークが前後することが考えられますが、令和7年度から令和9年度の間で、約29.0億円弱がピーク値になるものと見込んでいます。
実質公債費比率	歳入の一般財源（市税など）の額に対する公債費の割合を示すもので、11％後半から12％半ばで推移するものと見込んでいます。
将来負担比率	歳入の一般財源の額に対する市債残高などの将来負担額から活用可能な基金残高を差し引いた額の割合を示すもので、12.9％から49.8％で推移するものと見込んでいます。この比率は、市債残高だけでなく、活用できる基金残高によっても大きく左右されるため、年度間で変動することになります。